

2025年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社地域新聞社 代表者名 代表取締役社長 細谷 佳津年 (東証グロース 証券コード:2164) 問合せ先 コーポレートコミュニケーション室 執行役員 五十嵐 正吾 (TEL.047-485-1107)

【第1号案件】地域共創プラットフォーム初の M&A として、 株式会社 UniGrowth との経営統合に向けた基本合意書を締結

株式会社地域新聞社(本社:千葉県八千代市、代表取締役社長:細谷 佳津年、証券コード:2164、以下「当社」といいます。)は、当社が推進する「地域共創プラットフォーム」構想の第1号案件として、2025年11月21日付で、株式会社 UniGrowth(本社:東京都千代田区、代表取締役:平間悠)との間で、将来的な経営統合(株式交換その他の組織再編手法を含む)に向けた協議開始に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結いたしました。

この基本合意は、当社が本格展開を図る「奨学金返済支援型」人材紹介事業における事業成長を加速させるとともに、今後の地域共創型 M&A のモデルケースとして重要な意味を持つものです。

なお、本基本合意書は、独占交渉権・秘密保持等の一部条項を除き法的拘束力を有する ものではなく、最終契約締結に向けた協議開始を確認するものです。

記

1. 「地域共創プラットフォーム」第1号案件として

本合意は、当社が推進する「地域共創プラットフォーム」構想の第1号案件として位置付けられます。「地域共創プラットフォーム」は、非上場の優良企業と当社がグループ会社として協調・共存しながら、中小企業が抱える後継者問題や事業承継、相続問題といった構造的課題の解決を図る仕組みです。

本件は、その構想を具体化する重要な第一歩であり、株式会社 UniGrowth が当社グループに参画することで、人材紹介・採用支援を通じた「職住近接」の実現を目指します。これにより、地域における雇用創出と経済活性化を促進するとともに、今後も地域経済の持続的成長に資する多様な事業パートナーシップを順次展開してまいります。

2. 本合意の概要と新規事業の位置付け

株式会社 UniGrowth は、イノベーション領域において、技術・法務・メディア・人材の各分野を連携させ、顧客のイノベーションを事業化まで導く企業です。職業紹介事業においては、技術人材に特化し、単なるマッチングにとどまらず、事業を推進する「実装力」を重視した人材紹介を展開しています。このたび当社は、「奨学金バンク」を活用した人材紹介事業への本格参入を目的として、株式会社 UniGrowth との基本合意書を締結いたしました。これは、奨学金返済義務のある求職者に対し、就職後3年間、月額1万円(総額36万円)を支援する仕組みであり、当社が受領する紹介料の一部を原資とすることで、企業側の負担は生じません。対象は新卒・転職希望者を含み、登録者は個別相談や履歴書添削、面接対策といったサポートを受けながら就職活動を進め、入社後に試用期間が完了すると返済支援が開始されます。求職者への訴求力および企業へのリーチ力において圧倒的な強みを発揮できる当社と、幅広い人材ビジネスのノウハウを有する株式会社UniGrowthが連携することで、「奨学金返済支援型」人材紹介事業の早期拡大を推進いたします。なお、収集した求職者データは、現在特許出願中の「生成 AI を活用した心理状態デジタルツインによる広告効果最大化技術」における活用も視野に入れております。

3. 今後の予定

・デューデリジェンス実施期間:2025年12月~2026年2月

・最終契約締結予定時期:2026年2月頃

・最終スキームの決定および実行:最終契約後に速やかに実施

4. 株式会社 UniGrowth の会社概要

名称:株式会社 UniGrowth

所在地:東京都千代田区麹町六丁目4番地9-201号

代表者:代表取締役 平間悠

事業内容:人材コンサルティング事業、有料職業紹介事業

設立: 2024年4月25日

資本金:600 万円

5. 本基本合意書の位置づけと今後の見通し

本件は、当社と株式会社 UniGrowth が将来的な経営統合に向けた協議・デューデリジェンスを独占的に進めることを合意したものであり、具体的な統合スキーム(株式交換、株式譲渡その他の組織再編手法)および条件は現時点では未確定です。契約締結の詳細については、決定次第速やかに開示いたします。なお、本件が当社の業績に与える影響については、現時点において合理的に見積もることは困難であるため、今後影響が判明した場合には、必要に応じて適切に開示してまいります。